第83期 報　告　書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

株主の皆様へ …… 1
連結業績ハイライト …… 2
セグメントの概況 …… 3
連結財務諸表 …… 5
個別財務諸表 …… 7
当社取り組みのご紹介 …… 8
会社の概況 …… 9
株式の状況 …… 10

太平電業株式会社

証券コード：1968

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第83期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業および会社の概況についてご報告申し上げます。

2023年6月

代表取締役
社長執行役員　野尻　穣

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、新型コロナウイルスによる行動制限等が緩和され、個人消費やインバウンド需要を中心に景気は緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻長期化に伴う原材料価格・エネルギー価格の高騰や欧米による金融引き締め等により企業の設備投資や個人消費が抑制されるなど、未だ先行きは不透明なままであり、不安定な状態が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、世界的な化石燃料の需給ひっ迫などから、原子力の中長期的な活用および再生可能エネルギーの主力電源化とその大量導入に必要な調整電源の維持・開発、ゼロ・エミッション火力発電の実現に向けた技術開発などの検討が進められました。

このような事業環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の最終年度を迎え、「持続的発展のための企業基盤向上」と「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」、「売上1,000億円をベースとして1,500億円に向けて筋力増強」の基本方針のもと、効率的な工事体制の確立、責任施工による請負の徹底、資機材の全社的有効活用を目的とした機材管理システムの確立、これまでに培ってきた技術力を活かしたO&MやEPC事業(注)による受注機会の創出、原子力発電設備工事における未参入エリアの工事受注、さらには企業価値向上を目指しESGへ取り組んだ結果、安定的な収益基盤を確保することにより、ウクライナ危機・コロナ禍などの厳しい外部環境においても３年連続で1,200億円の売上高を計上することができました。また、ESGの一環として当社の西風新都バイオマス発電所（所在地：広島市）では、CO_2回収・利活用プロジェクトを立ち上げ、カーボンネガティブに取り組んでいます。当プロジェクトでは、バイオマスボイラから排出されたガスの中から二酸化炭素を小型CO_2回収装置により分離・回収し、クリーンな二酸化炭素を発電所構内の農業ハウスに送ることで、野菜や果物の生育促進と風味向上に役立てています。また、新たなパートナーと共に、早成樹植林・伐採・運搬工法の開発により、バイオマス燃料の安定確保と林業の活性化を図るグリーンプロジェクトに着手しました。

その結果、業績につきましては、受注高1,376億１百万円(前年同期比13.９％増)、売上高1,257億７千４百万円(前年同期比０.９％減)、うち海外工事は127億９千９百万円(前年同期比108.０％増)となりました。利益面につきましては、営業利益143億４千５百万円(前年同期比37.２％増)、経常利益150億９千２百万円(前年同期比15.０％増)、親会社株主に帰属する当期純利益106億１千９百万円(前年同期比26.３％増)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年５月11日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し１株当たり20円増配し、120円と決定いたしました。

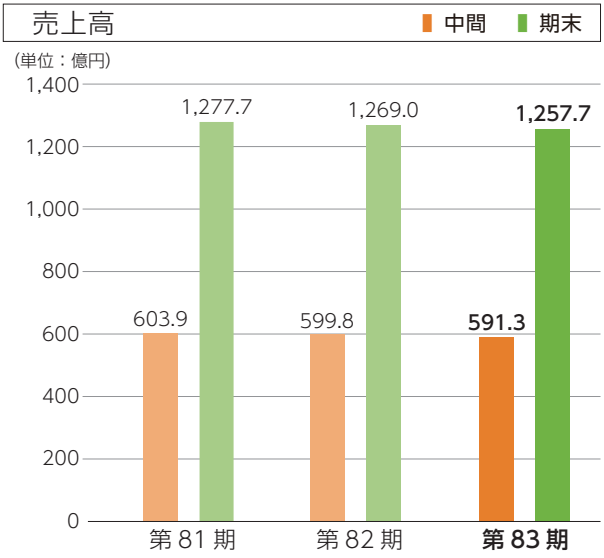
今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果により、国内景気の持ち直しの動きが期待されるものの、欧米における金融引き締め等が続くなか、海外景気の減速がわが国の景気を下押しするリスクがあり、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

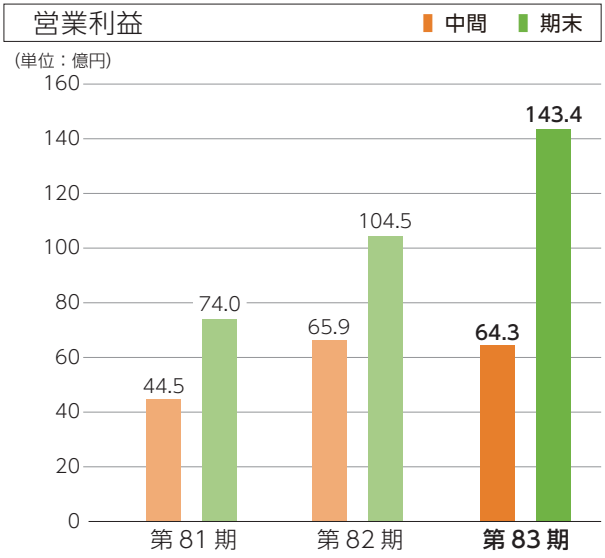
一方、当社グループの主力事業である電力業界は、2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の制度構築・運用の整備が本格化し、サステナブルな電力システムの構築の必要性が重視され、それらを実現するための計画が進められていくと思われます。

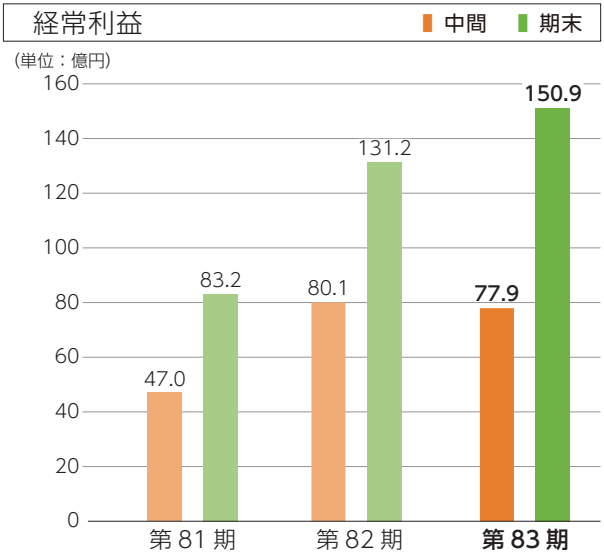
次期連結会計年度においては、当社グループは、事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、企業の持続的成長の実現を図るべく、「社会構造の変化に即応できる守りの経営」「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする「中期経営計画（2023年度～2025年度）」をスタートしました。コロナ禍や世界的なエネルギー危機など、刻々と変化する状況のなかで、原子力がベースロード電源とされることに伴う原子力発電所の再稼働に必要な安全対策工事、バイオマス発電所の建設工事、清掃工場などの環境設備更新工事の受注促進に加え、新規顧客へのアプローチにも積極的に取り組んでいくほか、グリーンプロジェクト実現に向けた提案型EPCの受注を目指し、社会貢献から企業の成長を見い出せる総合プラント建設会社としての地位を確立してまいります。また、建設業界においては、2024年４月から時間外労働の上限規制が適用されることから、業務の効率化による労働時間の削減を推し進め、労働力の最適化を図ることで法改正に対応し、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

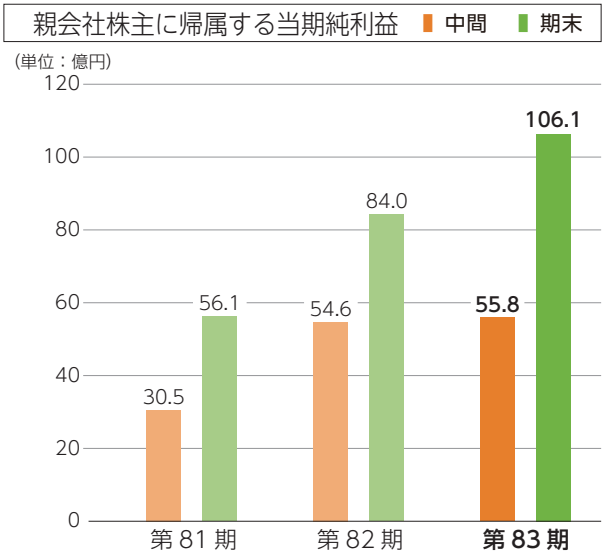
(注)Ｏ＆Ｍ：Operation（運転）、Maintenance（定期検査工事、日常保守）
　　ＥＰＣ：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）

連結業績ハイライト


売上高
中間
期末
(単位：億円)
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
603.9
1,277.7
599.8
1,269.0
591.3
1,257.7
第 81 期
第 82 期
第 83 期

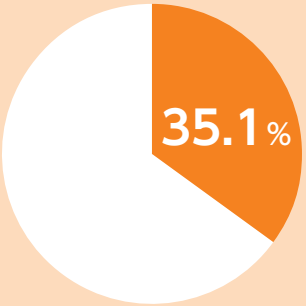

営業利益
中間
期末
(単位：億円)
160
140
120
100
80
60
40
20
0
44.5
74.0
65.9
104.5
64.3
143.4
第 81 期
第 82 期
第 83 期


経常利益
中間
期末
(単位：億円)
160
140
120
100
80
60
40
20
0
47.0
83.2
80.1
131.2
77.9
150.9
第 81 期
第 82 期
第 83 期


親会社株主に帰属する当期純利益
中間
期末
(単位：億円)
120
100
80
60
40
20
0
30.5
56.1
54.6
84.0
55.8
106.1
第 81 期
第 82 期
第 83 期

建設工事部門

売上高構成比



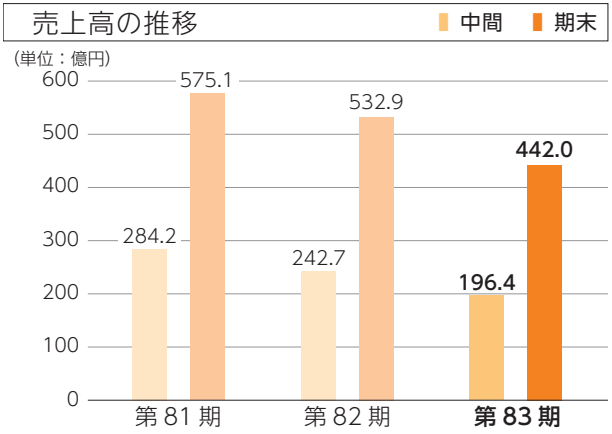
売上高
442億7百万円
前年同期比17.1％減

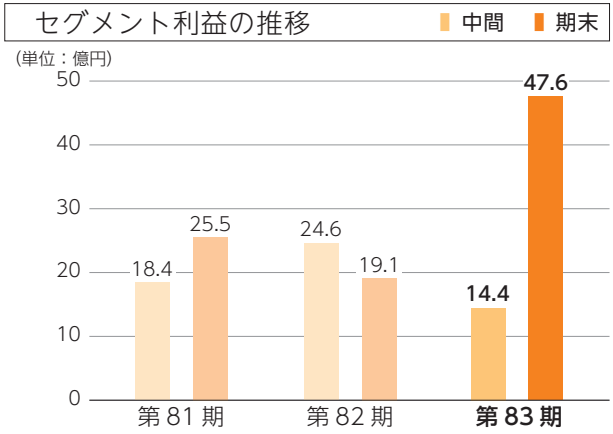
セグメント利益
47億6千6百万円
前年同期比149.5％増

受注高は、前年同期に比べ原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、582億円(前年同期比32.6％増、構成比42.3％)となりました。

売上高は、前年同期に比べ事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、442億7百万円(前年同期比17.1％減、構成比35.1％)となりました。

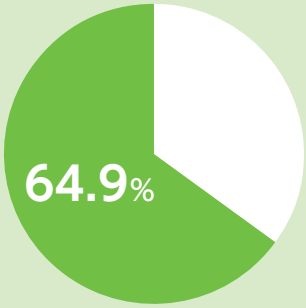
セグメント利益は生産性向上による利益率改善および海外工事の増加により、47億6千6百万円(前年同期比149.5％増)となりました。





補修工事部門

売上高構成比



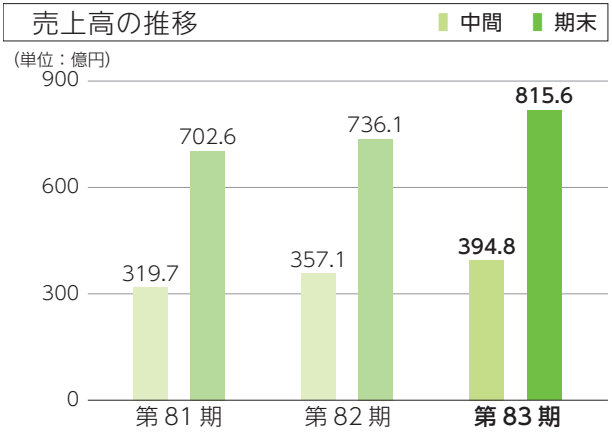
売上高
815億6千6百万円
前年同期比10.8％増

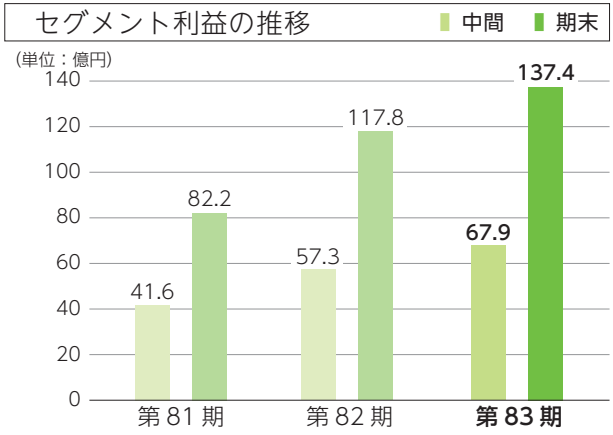
セグメント利益
137億4千4百万円
前年同期比16.7％増

受注高は、前年同期に比べ製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、794億円(前年同期比３.２％増、構成比57.７％)となりました。

売上高は、前年同期に比べ自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、815億６千６百万円(前年同期比10.８％増、構成比64.９％)となりました。

セグメント利益は137億４千４百万円(前年同期比16.７％増)となりました。





連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	第83期 2023年3月31日現在	第82期 2022年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	104,316	89,631
固定資産	42,723	42,107
有形固定資産	21,275	21,137
無形固定資産	272	340
投資その他の資産	21,174	20,629
資産合計	147,039	131,738
（負債の部）		
流動負債	38,750	33,875
固定負債	18,755	17,439
負債合計	57,506	51,314
（純資産の部）		
株主資本	85,997	77,216
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	79,166	70,456
自己株式	△ 2,087	△ 2,157
その他の包括利益累計額	2,228	1,950
その他有価証券評価差額金	2,852	2,542
為替換算調整勘定	△ 235	△ 267
退職給付に係る調整累計額	△ 388	△ 325
非支配株主持分	1,308	1,256
純資産合計	89,533	80,423
負債純資産合計	147,039	131,738

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第83期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第82期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	125,774	126,908
売上原価	101,296	107,677
売上総利益	24,478	19,230
販売費及び一般管理費	10,133	8,773
営業利益	14,345	10,457
営業外収益	1,242	3,040
営業外費用	494	372
経常利益	15,092	13,125
特別利益	336	192
特別損失	18	789
税金等調整前当期純利益	15,410	12,528
法人税、住民税及び事業税	4,994	4,296
法人税等調整額	△ 250	△ 278
当期純利益	10,666	8,509
非支配株主に帰属する当期純利益	46	102
親会社株主に帰属する当期純利益	10,619	8,406

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年４月１日から2023年３月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2022年４月１日残高	4,000	4,917	70,456	△ 2,157	77,216	2,542	△ 267	△ 325	1,950	1,256	80,423
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,909		△ 1,909						△ 1,909
親会社株主に帰属する当期純利益			10,619		10,619						10,619
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分				70	70						70
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						309	32	△ 63	277	51	329
連結会計年度中の変動額合計	–	–	8,710	69	8,780	309	32	△ 63	277	51	9,109
2023年３月31日残高	4,000	4,917	79,166	△ 2,087	85,997	2,852	△ 235	△ 388	2,228	1,308	89,533

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科目	第83期 2022年４月１日から 2023年３月31日まで	第82期 2021年４月１日から 2022年３月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,501	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	△ 8,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,766	△ 3,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	370
現金及び現金同等物の増減額	29,291	△ 11,543
現金及び現金同等物の期首残高	19,397	30,941
現金及び現金同等物の期末残高	48,689	19,397

個別財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	第83期 2023年3月31日現在	第82期 2022年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	98,776	84,565
固定資産	42,757	42,491
有形固定資産	19,509	19,402
無形固定資産	246	300
投資その他の資産	23,001	22,788
資産合計	141,534	127,056
（負債の部）		
流動負債	37,625	33,056
固定負債	17,974	16,717
負債合計	55,599	49,773
（純資産の部）		
株主資本	83,100	74,750
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	76,267	67,987
自己株式	△ 2,085	△ 2,155
評価・換算差額等	2,834	2,532
その他有価証券評価差額金	2,834	2,532
純資産合計	85,934	77,282
負債純資産合計	141,534	127,056

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	第83期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第82期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	118,055	119,884
売上原価	94,953	101,907
売上総利益	23,101	17,976
販売費及び一般管理費	9,225	8,013
営業利益	13,876	9,963
営業外収益	1,125	2,905
営業外費用	429	367
経常利益	14,571	12,500
特別利益	337	192
特別損失	190	789
税引前当期純利益	14,718	11,903
法人税、住民税及び事業税	4,823	4,074
法人税等調整額	△ 294	△ 236
当期純利益	10,189	8,065

ＪＥＲＡパワー横須賀（同）　横須賀火力発電所　1・2号ボイラ建設工事

ＪＦＥスチール(株)　西日本製鉄所(倉敷地区)
８号ボイラ・タービン建設工事

電源開発(株)　鬼首地熱発電所　設備更新工事

会　社　の　概　況

（2023年7月1日現在）

会社概要

商　　号　太平電業株式会社
（英文社名　TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.）

設　　立　1947年3月25日

資 本 金　40億80万円

営業目的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
5. 塗装工事業
6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
8. 労働者派遣事業
9. 発電および電気の供給に関する事業
10. 前各号に付帯する事業

主要な事業所

本　　社　東京都千代田区神田神保町二丁目４番地

支　　店
北海道支店　（北海道札幌市）
東北支店　（宮城県仙台市）
東京支店　（東京都千代田区）
名古屋支店　（愛知県名古屋市）
北陸支店　（富山県富山市）
若狭支店　（福井県敦賀市）
大阪支店　（大阪府大阪市）
中国支店　（広島県広島市）
九州支店　（福岡県北九州市）

子 会 社
株式会社日本機械製作所　（愛知県名古屋市）
豊楽興産株式会社　（埼玉県久喜市）
株式会社古田工業所　（埼玉県久喜市）
富士アイテック株式会社　（東京都千代田区）
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC.　（フィリピン）
PT. Taihei Dengyo Indonesia　（インドネシア）

関連会社　東京動力株式会社　（神奈川県横浜市）

役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野尻　穣
取締役常務執行役員	伊藤　浩明
取締役常務執行役員	日下　慎也
取締役上席執行役員	有吉　正樹
取締役上席執行役員	岡本　真吾
社外取締役	浅井　知
社外取締役	和田　一郎
社外取締役	小島　冬樹
常勤監査役	青木　豊
常勤監査役	山村　康憲
社外監査役	山田　攝子
社外監査役	樋口　義行

執　行　役　員

執行役員	近嵐　弘樹
執行役員	小畑　忠司
執行役員	油治　誠
執行役員	内山　勝見
執行役員	三上　功二
執行役員	事口　悟
執行役員	龍野　淳一
執行役員	米田　正吾
執行役員	松本　浩
執行役員	田口　良一
執行役員	吉澤　幹生
執行役員	木村　治
執行役員	牧田　良二
執行役員	金子　博
執行役員	新田　範善

株　式　の　状　況

（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数　69,479,500株

発行済株式の総数　20,341,980株

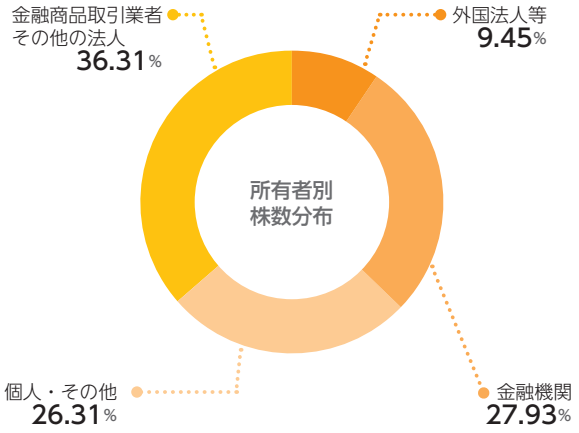
株　主　数　3,507名

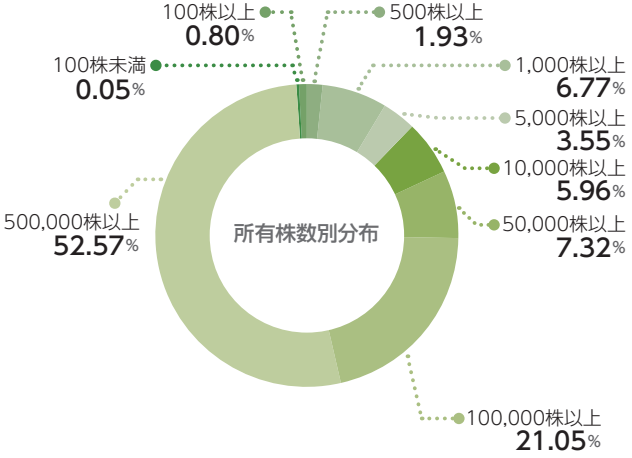
大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,740	9.11
株式会社UH Partners 2	1,445	7.57
光通信株式会社	1,427	7.47
第一生命保険株式会社	982	5.14
太平電業社員持株会	841	4.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	722	3.78
株式会社三井住友銀行	696	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	552	2.89
株式会社東京エネシス	537	2.81
西華産業株式会社	503	2.64

（注）持株比率は、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）所有の当社株式69,108株を除く自己株式（1,243,550株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

株式分布状況





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

ご注意

1．株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416
東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
TEL 03-5213-7211（代表）
https://www.taihei-dengyo.co.jp/

太平電業　検索

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915